

株主通信

第14期 中間
2019年4月1日～2019年9月30日

目次

- P1 株主の皆さまへ
- P3 財務ハイライト
- P5 配当について
- P6 会社概要／大株主の状況
- 裏表紙 株主メモ

■ 株主の皆さまへ

株主の皆さまには、平素より、株式会社かんぽ生命保険に格別のご支援を賜り、心より御礼申し上げます。

このたびは、弊社の契約乗換等に係る問題に関しまして、株主の皆さまをはじめ、多くの関係者の皆さまに大変なご心配をおかけしており、心よりお詫び申し上げます。

弊社では、現在、ご加入いただいている全てのご契約について調査を実施しており、募集実態の把握に努めております。

既に講じている再発防止策を含め、今後示される独立した中立・公正な第三者により構成された「特別調査委員会」の提言等も踏まえ、全社一丸となって再発防止に取り組み、一日も早い信頼回復が実現できるよう、尽力してまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも、一層のご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

契約乗換等に係る問題について

□ 調査内容

本年6月下旬以降、既にご加入の契約を解約等し、新しい契約にご加入いただく形で保障内容を変更する契約乗換において、乗換前と乗換後の契約期間が重なり保障の重複が生じた事案等が判明いたしました。このため、7月31日、お客さまに不利益が発生した可能性が特定可能な類型（約18.3万件）について、特定事案調査として、直接、お電話やご訪問をさせていただくことにより調査を行うことを公表いたしました。加えて、過去5年間分の消滅契約を含む全てのご契約（約3千万件）についても、お手紙等の書面によりお客さまのご意向に沿ったものであるかの確認を行うことも進めております。本件調査については、12月末に調査結果の報告を行う予定です。

□ 特別調査委員会

7月24日、日本郵政グループから独立した中立・公正な第三者により構成された「特別調査委員会」を設置いたしました。特別調査委員会は、契約乗換等に係る問題に関して、弊社および日本郵便による事実確認の範囲および方法等の妥当性を検証するとともに、独自に事実関係および原因等について徹底した調査を行い、その結果等を踏まえて、再発防止策等の提言等を検討し、調査報告書を作成いただくこととしております。

【委員長】 弁護士 伊藤鉄男 【委員】 弁護士 寺脇一峰、弁護士 早川真崇

□ 当面の業務運営

ご契約調査の取り組みを優先するため、現在、郵便局・弊社支店からの積極的な営業は控えることとしております。通常どおりの営業の段階的な再開については、再開に向けた準備が整い次第、2020年1月を目途に実施する予定です。

なお、営業再開までの間においては、お客さま対応を優先しつつ、「お客さま本位」、「再発防止に向けた対策」、「商品知識の充実」についての研修等を実施し、再発防止策の浸透を徹底してまいります。

□ 当面の再発防止策

今後、特別調査委員会から再発防止に向けた提言が示される予定ですが、現状を踏まえ、以下のような再発防止策を一部先行して実施しております。

主な再発防止策	ポイント
1 ご意向確認等、契約時のチェック態勢の強化	・新契約をお引き受けするプロセスの様々な場面において、郵便局・弊社ともにチェックを行うことにより、お客さまのご意向に沿った契約となっていることを確認
2 条件付解約制度、契約転換制度の導入	・お客さまの不利益を未然に防ぐための制度的措置として順次導入
3 お客さま本位の業務運営に対する態勢整備等	・「お客さま本位の募集態勢推進本部」を設置 ・お客さま本位の営業活動の徹底に向けた研修等の実施
4 営業目標の見直し	・今年度は目標を設定しない ・来年度は考え方も含め抜本的に見直し
5 高齢者への勧奨の停止	・満70歳以上のお客さまへの勧奨停止（満期等でお客さまから加入のご意向がある場合は、ご家族の同意がある場合のみご提案）

□ 今後の取り組み

既に公表済みの再発防止策に加え、特別調査委員会の調査結果も踏まえた再発防止に着実に取り組むとともに、お客さまの声を真摯に受け止め、真の「お客さま本位の業務運営」の徹底に全社一丸となって取り組んでまいります。

調査の進捗状況や取り組み状況につきましては、今後ともご報告させていただきますので、ご理解の程よろしくお願い申し上げます。

取締役兼代表執行役社長

植平光彦

■ 財務ハイライト

2019年度 中間決算の総括

○ 連結損益の状況

経常収益は、保険料等収入1兆8,011億円（前年同期比11.7%減）、資産運用収益5,740億円（同7.1%減）、その他経常収益1兆2,860億円（同3.7%増）を合計した結果、3兆6,613億円（同6.1%減）となりました。

経常費用は、保険金等支払金3兆1,438億円（同6.3%減）、資産運用費用670億円（同2.6%増）、事業費2,535億円（同1.3%減）、その他経常費用553億円（同4.8%減）等を合計した結果、3兆5,198億円（同5.8%減）となりました。

この結果、経常利益は1,415億円（同12.4%減）となり、経常利益に特別損益を加減し、契約者配当準備金繰入額および法人税等合計を差し引いた親会社株主に帰属する中間純利益は763億円（同11.0%増）となりました。

なお、ご契約調査および当社商品の積極的な勧奨活動の停止の影響として、新契約が減少し、これに伴い販売費用が減少しております。

この中間決算の結果等を踏まえ、本年度の通期連結業績予想を上方修正し、親会社株主に帰属する当期純利益は1,340億円と見込んでいます。

○ 健全性の状況

保険会社の健全性を示す行政監督上の指標の一つである連結ソルベンシー・マージン比率は、1,189.5%（前年度末比0.3ポイント減）となりました。

	2018年度 中間期	2019年度 中間期	増減	(参考) 2018年度
中間（当期）純利益* (億円)	687	763	75	1,204
1株当たり中間（当期）純利益 (円)	114.60	135.15	20.55	200.86

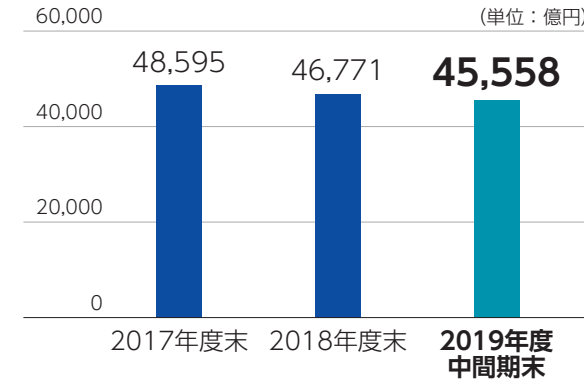
※ 親会社株主に帰属する中間（当期）純利益

	2018年度末	2019年度中間期末	増減
純資産	21,351	22,401	1,049
総資産	739,050	730,341	△8,708
連結ソルベンシー・マージン比率 (%)	1,189.8	1,189.5	△0.3ポイント

<免責事項>

記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想と異なる可能性があることにご留意ください。

□ 保有契約年換算保険料（個人保険）

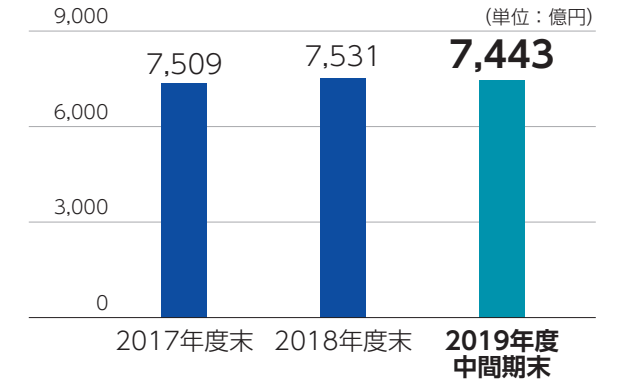


ポイント

前年度末比2.6%減の45,558億円となりました。

(注) 受再している簡易生命保険契約（保険）を含みます。

□ 保有契約年換算保険料（第三分野）

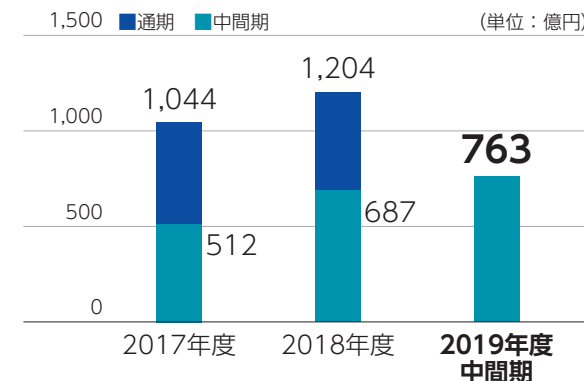


ポイント

前年度末比1.2%減の7,443億円となりました。

(注) 「第三分野」は、医療保障給付（入院給付、手術給付等）に該当する部分の年換算保険料を計上しています。また、受再している簡易生命保険契約を含みます。

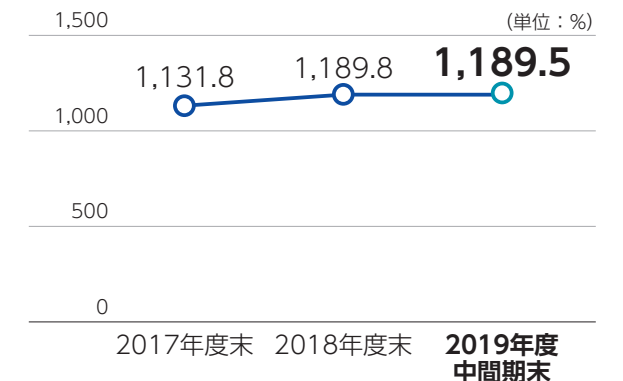
□ 親会社株主に帰属する中間(当期)純利益



ポイント

前年同期比11.0%増の763億円となりました。

□ 連結ソルベンシー・マージン比率



ポイント

前年度末とほぼ同水準の1,189.5%となりました。

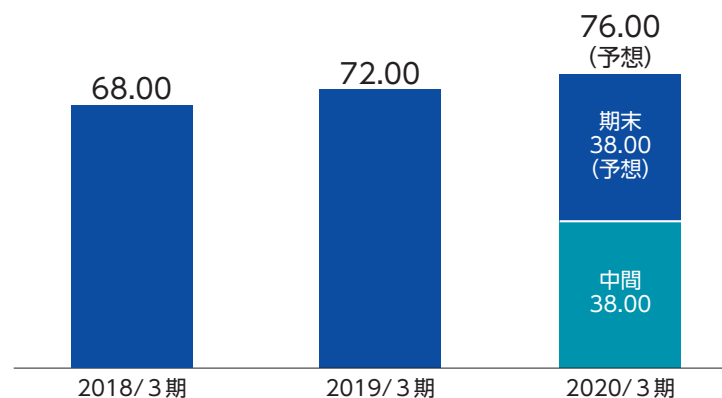
■ 配当について

これまで年1回の期末配当を実施してまいりましたが、2020年3月期から、中間配当、期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことといたします。

中間配当に関しましては、2019年11月14日開催の取締役会において、次のとおり決議いたしましたのでお知らせいたします。

中間配当金 1株当たり38円

1株当たり配当金の推移 (単位：円)



- ◆「配当金領収証」にてお受け取りの株主さまは、最寄りのゆうちょ銀行本支店および郵便局などにて払渡期間内にお受け取りください。
- ◆「配当金計算書」は租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねています。確定申告を行う際は、添付資料としてご使用いただけます。(確定申告をなさる株主さまは、大切に保管してください。)

■ 会社概要／大株主の状況

(2019年9月30日現在)

会社概要

名 称	株式会社かんぽ生命保険 JAPAN POST INSURANCE Co., Ltd.
事業開始日	2007年10月1日
本社所在地	〒100-8794 東京都千代田区大手町二丁目3番1号 TEL 03-3477-0111 (日本郵政グループ代表番号)
資本金	5,000億円
従業員数	7,879名
主な事業所	エリア本部 13、支店 82

取締役

取締役兼代表執行役社長	うえ 植 平	みつ 光 彦
取締役兼代表執行役副社長	ほり 堀 金	まさ 正 章
取 締 役	なが 長 門	まさ 正 貢
社 外 取 締 役	すず 鈴 木	まさ 子 雅
	さい 斎 藤	たもつ 保 明
	お 尾 崎	みち 道 明
	やま 山 田	ゆ め み 子 (戸籍上の氏名：原 芽由美)
	こ むろ 小 室	よし 淑 恵 (戸籍上の氏名：石川 淑恵)
	はら 原 田	かず 一 之 輝
	さ 佐 竹	あきら 彰

大株主の状況

株主の氏名又は名称	当社への出資状況	
	持株数(千株)	持株比率(%)
日本郵政株式会社	362,732	64.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	7,608	1.35
THE BANK OF NEW YORK - JASDECTREATY ACCOUNT	6,190	1.10
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	4,224	0.75
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,330	0.59
JP MORGAN CHASE BANK 385151	2,944	0.52
モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社	2,853	0.51
NORTHERN TRUST GLOBAL SERVICES SE, LUXEMBOURG RE LUDU RE: UCITS CLIENTS 15.315 PCT NON TREATY ACCOUNT	2,581	0.46
MSCO CUSTOMER SECURITIES	2,511	0.45
かんぽ生命保険社員持株会	2,449	0.44

(注1) 持株数は、単位未満を切り捨てて表示しております。

(注2) 持株比率は、自己株式(11,100株)を除いて算出し、小数点第3位以下を四捨五入し、小数点第2位まで表示しております。なお、自己株式には、株式給付信託が保有する当社株式(176,500株)を含めておりません。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
配当の基準日	毎年3月31日および中間配当を行うときは毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
同連絡先 (電話照会先および郵便物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 【専用フリーダイヤル】 ☎0120-582-842 【ご利用時間】 午前9時～午後5時（土・日・休日・年末年始を除く）
公告方法	電子公告により行います。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 https://www.jp-life.japanpost.jp/IR/notice/
単元株式数	100株
上場証券取引所	東京証券取引所

株式に関する各種手続きのお申出先

各種お手続き (住所変更、配当金受取方法の変更等)	お取引先の証券会社
未払配当金のお受取り	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (上記専用フリーダイヤル)